案件別事後評価（内部評価）評価結果票:無償資金協力

評価実施部署：セネガル事務所（2014 年 11 月）

国名	小中学校教室建設計画
セネガル	

Ⅰ 案件概要

事業の背景	セネガル政府は、2015 年までに初等教育の就学率 100%および 2007 年までに前期中等教育の就学率 50%の実現を目指し、年間 2,500 の小学校教室の建設ならびに年間 500 の中学校教室の建設を計画していた。しかしながら、財政的な制約から年間の小中学校教室建設数は 1,250 教室に留まっていたことから(2006 年)、計画達成のための支援を必要としていた。				
事業の目的	本事業は、ダカール、ティエス、ルーガ、ファティック、およびカオラック 5 州の小学校、およびダカール、ティエス、カオラックの 3 州の中学校において、教室、校長室およびトイレの建設並びに教室家具を整備することにより、学習環境の向上（過密教室の解消と就学機会の拡大）を図る。				
実施内容	1. 事業サイト：(1)小学校：ダカール、ティエス、ルーガ、ファティック、およびカオラックの 5 州、(2) 中学校：ダカール、ティエス、カオラックの 3 州 2. 主要活動：(1)コミュニティ開発支援無償資金協力による事業実施、(2)60 サイトにおける、 287 教室（小学校 247 教室、中学校 40 教室)、49 校長室、58 トイレの建設(2) 上記学校への教室家具の整備、(3) 各校における学校運営委員会強化のための技術支援（以下、「ソフトコンポーネント」という。)。				
事前評価実施年	2006 年	交換公文締結日	2006 年 12 月 5 日	事業完了日	2010 年 8 月 26 日
事業費	交換公文限度額：996 百万円、供与額：969 百万円				
相手国実施機関	教育省（現、国民教育省）				
受注企業	本事業の調達は、教育省との調達代理機関契約の下、日本国際協力システムが調達代理業務を行った。 ローカルコンサルタント：SATA AFRIQUE S.A.R.L 施工会社：BAOL Construction（ロット 1)、SOCETRA（ロット 2)，EGEEB（ロット 3)、ESMB（ロット 1、ロット 4)機材納入業者：A2ME SARL、 SENEPRES、SISMAR				

Ⅱ 評価結果

1 妥当性

本事業の実施は、事前評価時・事後評価時ともに、教育・訓練 10 ヵ年計画（2000 年）および教育・訓練の質・公平性・透明性向上プロジェクト（2013-2025 年）における「基礎教育へのアクセス向上」というセネガルの開発政策、小中学校における教室数不足の解消という開発ニーズ、および教育を優先課題とする現地 ODA タスクフォースでの議論および JICA 国別事業実施計画）と十分に合致している。よって、妥当性は高い。

2 有効性・インパクト

本事業の実施により、「ダカール、ティエス、ルーガ、ファティック、およびカオラック 5 州の小学校、およびダカール、ティエス、カオラックの 3 州の中学校において、学習環境の向上（過密教室の解消と就学機会の拡大）を図る」という事業目的には一定の効果発現が見られた。

協力対象校における就学児童/生徒数は増加したものの、対象小学校に限ると目標値には達成していない。これは、アウトプットの変更（教室数の減少）や、ファティック市における小学校（1 校）の開校が 2014 年であったこと[1]、ダカール州において 2012 年に発生した洪水の結果人口が流失し、それに伴い対象校における児童数の減少などが影響したことなどによるものである。

学習環境は概して良好であり、事後評価時の対象小学校の 1 教室あたりの平均児童数（約 52 名）は、2006 年時点の政府基準（53 名）に沿っており、また事後評価時点の全国平均 70 名よりも良好である。事後評価時に訪問した学校では[2]、1 教室あたり約 40 名というより良好な環境であった。しかし、事後評価時には政府基準は 45 名となっており、また、中学校では 1 教室あたりの生徒数が全国平均を超える場合には二部制（学級数（生徒グループ数）が教室数、を超えた際に実施）を実施する学校もあるなど、改善の余地はある。それでもなお、殆どの教室は想定された目的に則って適切に使用されており、教師、生徒、父母は何れも本事業で建設された教室・トイレの質に満足している。

インパクトに関しては、訪問先の校長へのインタビューで、学習環境の改善により生徒の学習意欲が向上したこと、更に本事業が生徒の成績向上にも貢献していることが確認された[3]。

生徒の父母は、子供の教育にとっての学校の重要性・役割を認識するようになった。更に、学校運営委員会メンバーである父母の中には、1 年生の就学率向上のための活動に参加する者もいる。これら学校運営委員会による啓発活動や、家から学校への距離が近くなったことにより、事後評価時に訪問した学校では、出席率・就学率が大幅に向上した。校長等へのインタビューによれば（例：Tataguine2 学校の校長および学校運営委員会)、政府による他のイニシアティブに加え、本事業によるトイレ建設、更に、学校運営委員会による、女子児童/生徒家庭の訪問や、村長・宗教指導者などとの意見交換などの女子教育啓発活動も女子児童/生徒の就学率向上に貢献している。対象地域別では、小学校から中学校への進学率の向上などが見られる（図 1 参照)。社会自然環境への負のインパクトは事後評価時には確認されなかった。

多くの正の効果が見られるものの、本事業の対象小学校では就学児童数の目標値が達成できなかったため、本事業の効果/インパクトは中程度である。

---

[1] 2014 年まで、当該校は教師養成学校として使用されていたが、本事業の想定した目的外での使用であった。JICA セネガル事務所は国民教育省に対し建設目的に沿った学校の使用（小学校としての使用）の申し入れを行い、その結果、2014 年から小学校としての使用が始まった。

[2] 事後評価では、ファティック州の小学校 2 校、カオラック州の小学校 3 校、中学校 1 校を訪問した。

[3] 成績向上の例として、カオラック州の Tataguine 2 学校において、2009 年 48%であった 6 年生試験の合格率が、2013 年には 86%となったことが挙げられる。

定量的効果

指標	2006 年 (事業実施前) 実績値	2009 年 (目標年) 目標値	2010/2011 年 (10 月～6 月の学年暦) (目標年) 実績値	2014 年 (事後評価実施年) 実績値
指標 1 対象 5 州小学校(60 校)における児童数(推計)(実績は 52 校)	12,197 人	22,740 人	14,733 人	17,131 人
指標 2 対象 3 州中学校(8 校)における生徒数	1,748 人	2,400 人	6,017 人	8,683 人

出所: 国民教育省・教育企画改革局

3　効率性

事業費は計画内であったものの(計画比 97%)、事業期間が計画を大幅に上回った(計画比 158%)。現地施工業者の能力が十分でなく大幅な遅延が発生し、更に施工契約の解除・再選定の必要が生じたためである。アウトプットは物価高騰・為替差損により、変更が生じた(建設施設数、調達家具数の減少)。具体的には、68 サイト、314 教室、56 校長室、288 トイレの建設計画から 60 サイトにおける、 287 教室(小学校 247 教室、中学校 40 教室)、49 校長室、58 トイレの建設変更された。よって、本事業の効率性は中程度である。

4　持続性

本事業で建設された学校施設は各校によって維持管理が行われ、学校運営委員会が維持管理および学校教育環境の改善(学校インフラの維持管理および教育の質の改善)の中心的役割を果たす[4]。国民教育省の州視学官事務所および県視学官事務所が、学校運営委員会の研修・活動の監督の責任を持つ。本事業の支援により(同委員会による学校施設維持管理計画・衛生計画策定・実施のための能力向上にかかるソフトコンポーネント)、対象小学校全 52 校で学校運営委員会が設立され、事後評価実施時には同委員会は良好に機能していた[5]。しかしながら、地方政府が学校の維持管理の支援を行う事となっていたが、学校のニーズに対応する予算がないため、地方政府の学校運営・維持管理への関与は殆どない。

技術的には、本事業ソフトコンポーネントによる支援の後、学校運営委員会は学校施設維持管理計画を継続的に策定出来るようになった。計画に則り、机、壁、テーブルなどの設備の修理活動が実施されている。更に、学校教育の重要性や、学校運営に対するコミュニティ全体の関与の重要性などの啓発活動、また学校運営のためのパートナーや資金提供者(NGOs)との連携に係る活動を行っている[6]。学校運営委員会は州視学官事務所および特に県視学官事務所から、視察・監督などの技術支援を受けているものの、国民教育省が更なる学校運営員会のフォローアップや能力強化を行うかは不明である。

財務面では、事後評価時の訪問学校や国民教育省へのインタビューによれば、本事業対象校は政府よりある程度の維持管理予算を受け取っており、また父母から維持管理に必要な資金の提供を受けている。学校運営異委員会の中には、自ら収入向上活動を実施し、維持管理ニーズをより満たすことが出来ている組織もある。

維持管理状況に関しては、概して、本事業で建設および整備された教室、校長室、トイレ、教室家具は良好な状態に保たれている。軽微な問題(学習机のネジの外れなど)は見受けられるものの、学校運営委員会が修理費用を負担する予定である。例外的にカオラック州の Ndangane3 学校は複数の問題を抱えている[7]。教室および教室家具の維持管理活動に関しては、学校運営委員会は策定した維持管理計画に則り、維持管理を実施している。

以上のとおり、制度面・技術面で課題があることから、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5　総合評価

本事業の実施により、「ダカール、ティエス、ルーガ、ファティック、およびカオラック 5 州の小学校、およびダカール、ティエス、カオラックの 3 州の中学校において、学習環境の向上(過密教室の解消と就学機会の拡大)を図る」という事業目的には一定の効果発現が見られた。対象校の生徒数は増加し、学習環境も改善したが、小学校の児童数は目標値に達しなかった。学校運営委員会による活動が、児童/生徒の学習意欲や父母の教育の重要性の認識の向上に貢献したという正のインパクトが見られた。

持続性に関しては、制度面および技術面に、地方政府の参加が限定的である点、国民教育省から学校運営委員会への将来の技術支援が不明な点などの課題が見られた。効率性は、アウトプットに計画からの変更があり、事業期間は計画を上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は一部課題があると言える。

Ⅲ 教訓・提言

実施機関への提言：

1. 学校の維持管理計画の毎年の確実な実施のため、地方政府は、委任された権限に基づき、建物改修、教科書・問題集の配布などへの財政支援といったより一層の関与をすることが望まれる
2. カオラック州政府・国民教育省は、Ndangane 3 学校に関し、塀の建設を早急に行い、学習環境の改善を行うことが望まれる。

---

[4] セネガル政府は、学校運営委員会に直接資金を配分する方向にあり、従って、資金を受けるために各校は学校運営を設立することが必要とされている。

[5] ソフトコンポーネントは技術協力プロジェクト「教育環境改善プロジェクト(PAES)」が実施されているルーガ州の学校は対象外とした。

[6] 本事業のソフトコンポーネントに加え、「教育環境改善プロジェクトフェーズ 2(JICA 技術協力)の支援により、学校運営委員会の運営能力は改善した。同支援では、学校運営委員会の委員長および財務担当者に対して、現実的で達成可能な行動計画の策定および維持管理活動の実施のための研修を実施した。本無償資金協力事業の対象校は全て PAES フェーズ 2 プロジェクトにより支援されている。

[7] 同校の抱える問題は以下のとおりである。(i) 雨水の排水に問題があり学校の基礎部分が濡れた状態となっている(学校運営委員会は対策を試みたものの根本的な解決には至っていない)。(ii) 塀が無いため、近隣の自動車修理工場やレストランからのゴミが学校敷地内に常に捨てられいる。学校運営委員会によれば、2011 年以来、塀の建設の要求を行っている。(iii) 市政府が水道料金の支払いに同意したものの、依然水道が接続されていない。

3. 国民教育省は、学校運営委員会の機能がより強化されるように、校長の学校運営・リーダーシップに関する能力向上を図ることが望まれる。

JICA への教訓：

1. 学校建設事業においては、コミュニティの積極的な関与を奨励すべきである。コミュニティは学校運営に大きく貢献することが可能であり、その結果、事業の効果の持続性が図られる。
2. 建設前の慎重なサイト選定が必要である。本事業の対象校の１校（（Ndangane3 学校)は、周囲の自動車修理工場やレストランからのごみが学校敷地内に捨てられるという問題に直面している。調査段階で、学校が特別な環境に立地していることが判明した場合は、相手国政府により十分な対策が取られるか慎重に見極める必要がある。

Ndangane ３学校の児童

Koutal school 学校

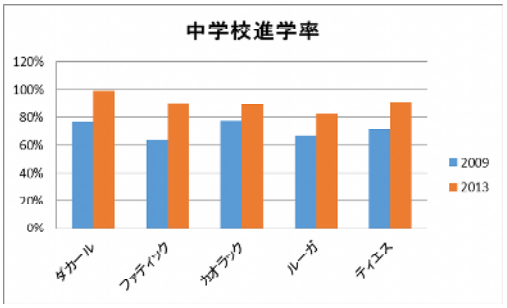

図１